

令和5年度

第1回恵那市介護保険事業計画策定委員会

日時 令和5年7月19日(水)
恵那市地域密着型サービス運営委員会終了後
場所 恵那市役所 会議棟 大会議室

1. 開会

2. 議事

(1) 計画策定にかかる基本的事項について [協議事項]

資料1 : P.3~5

(2) アンケート調査からみる第9期計画における課題について [報告事項]

資料2 : P.6~18

[参考資料]

別冊 第9期恵那市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のための実態調査報告書【概要版】

別冊 第9期恵那市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のための実態調査報告書【詳細版】

3. その他

4. 閉会

**恵那市介護保険運営協議会、地域密着型サービス運営委員会、介護保険事業計画策定委員会
委員名簿**

[任期 令和5年7月19日～令和7年3月31日]

(敬称略、順不同)

区分	no	選出団体等	氏名	備考
被保険者委員	1	恵那市壮健クラブ連合会	山田 忠	
	2	恵那市シルバー人材センター	大木 八重子	
	3	公募	鈴木 裕子	
	4	公募	上野 たき子	
学識経験者	5	恵那市社会福祉協議会	松原 淑明	
	6	恵中医会	長谷川 核三	
	7	恵南医会	前野 禎	
	8	恵那歯科医師会	篠原 勝彦	
	9	民生委員・児童委員協議会	鈴木 弘二	
介護サービス提供事業者	10	未来設計おひさま	西尾 由香	
	11	藤の里「結い」小規模多機能ホーム	山本 徳二	
	12	中部デイサービスみさと	野田 充	
	13	特別養護老人ホーム明日香苑	島崎 太郎	
	14	介護老人保健施設ひまわり	水野 修宏	
	15	グループホームいわむらの憩	勝 由美子	
諸団体	16	恵那市シルバー人材センター	鈴木 隆文	
	17	みさと愛の会	坪井 弥栄子	
	18	恵那市障がい者団体連絡協議会	三宅 弘文	
事務局	19	医療福祉部長	鷹見 健司	
	20	〃 次長兼福祉事務所長	古山 小百合	
	21	高齢福祉課長	樋田 正志	
	22	地域包括支援センター所長	早川 みどり	
	23	高齢福祉課課長補佐兼介護保険係長	鈴木 衛功	
	24	〃 高齢福祉係長	宮川 慎二	
	25	〃 介護保険係担当係長	山田 耕司	

恵那市第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定にかかる 基本的事項（案）

1 計画策定の背景と趣旨

恵那市（以下、「本市」という）では令和3年3月に「第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定しました。計画期間が令和5年度に終了するため、令和6年度を初年度とする「第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（以下、「本計画」という）を策定します。

なお、本計画は国が定める介護保険事業に係る基本指針に即したものとします。

介護保険法（抜粋）

第116条 厚生労働大臣は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第3条第1項に規定する総合確保方針に即して、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めるものとする。

第117条 市町村は、基本指針に即して、3年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。

■第9期計画において記載を充実する事項（案）【抜粋】

※国から、正式な基本指針が7月中に通知される予定

1 介護サービス基盤の計画的な整備

- 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性
- 医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化
- サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス基盤の整備の在り方を議論することの重要性

2 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

- 総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性
- 地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
- 認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組
- 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等
- 重層的支援体制整備事業などによる障害者福祉や児童福祉など他分野との連携促進
- 認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進
- 高齢者虐待防止の一層の推進
- 介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進
- 地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性
- 介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備
- 保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取組の充実

3 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進

- ケアマネジメントの質の向上及び人材確保
- ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進
- 介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取組の推進

2 計画の位置付け

(1) 計画の性格と法令根拠

本計画は、法の規定による次の計画を、一体的に策定するものです。

名称	概要	法令根拠
高齢者福祉計画	本市における高齢者に関する施策全般にわたる計画であり、 <u>すべての高齢者に対する福祉事業全般及び介護に関する総合的な計画</u>	市町村老人福祉計画 [老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）]
介護保険事業計画	高齢者福祉計画のうち、 <u>介護・支援を必要とする高齢者及び要支援・要介護状態となる可能性の高い高齢者に対する部分を担う計画</u>	市町村介護保険事業計画 [介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）]

(2) 上位計画等との関係

本計画の策定にあたっては、本市の最上位計画である「恵那市総合計画」、福祉分野の上位計画である「恵那市地域福祉計画」や関連計画である「恵那市いきいきヘルシープラン」、「恵那市障がい者計画」「恵那市障がい福祉計画・障がい児福祉計画」等と整合を図っていきます。

3 計画の期間 3年間（令和6年度から令和8年度まで）

4 計画の策定体制

(1) 介護保険事業計画策定委員会

近年の社会潮流や本市を取り巻く現状を反映したうえで、今後の高齢者福祉・介護保険施策のあり方を示した内容となるよう、介護保険運営協議会の委員をもって構成する「介護保険事業計画策定委員会」において、検討を行います。

(2) アンケート調査

本市における高齢者の実態等を把握し、計画策定の基礎資料とするため、令和4年度に一般高齢者・要支援者、在宅介護認定者、介護サービス提供事業所、介護支援専門員を対象に調査を実施しました。

(3) パブリックコメント

市民に対し、本計画案を公表し意見を求め、公正な行政運営と透明性の確保を図るとともに、本計画に市民の意見を反映させることを目的として実施します。

5 計画の策定スケジュール（令和5年度）

内容	6月	7月	8月	9月	10月
アンケート調査分析					
現状把握					
計画骨子案の作成					
素案の作成					
サービス見込量検討					
保険料の検討					
介護保険事業計画 策定委員会		①		②	③
		策定の基本的 事項 アンケート結 果報告		第8期計画の 検証 計画骨子案の 検討	計画素案の検 討

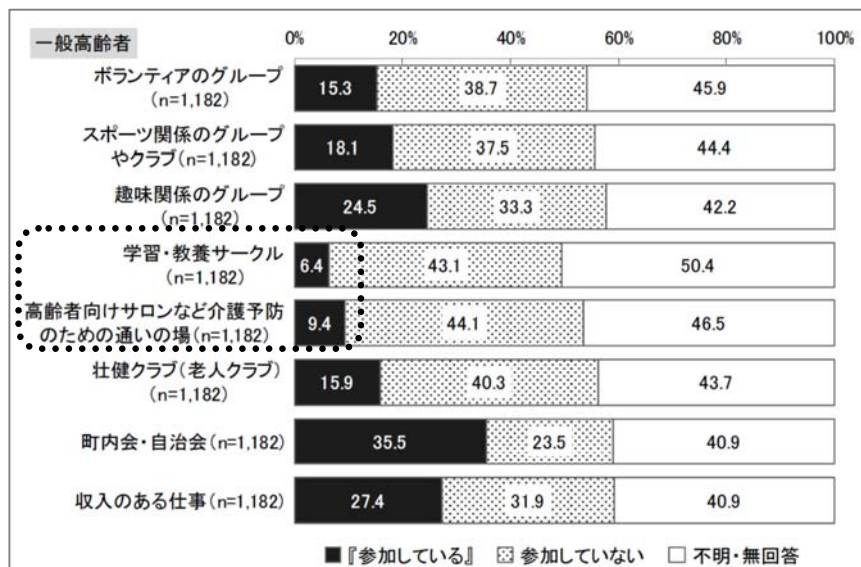
内容	11月	12月	1月	2月	3月
サービス見込量検討					
保険料の検討					
パブリックコメント					
計画書・概要版作成					
計画書・概要版発刊					
介護保険事業計画 策定委員会		④		⑤	
		パブコメ結果 報告 サービス見込 量仮設定		保険料確定 計画承認	

アンケート調査からみる第 9 期計画における課題

(1) 高齢者の生きがいづくり

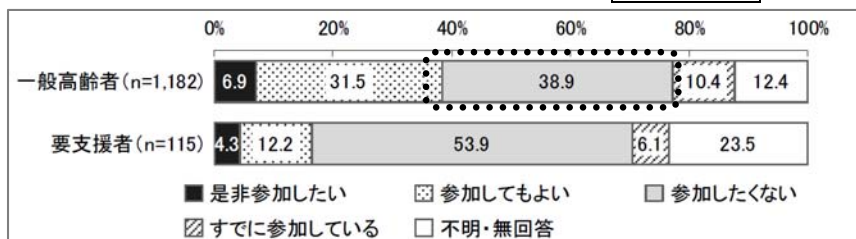
- ① 一般高齢者の地域活動への参加状況は低くなっており、学習・教養サークルで 6.4%、高齢者向けのサロンなど介護予防のための通いの場で 9.4%と特に低くなっています。

■各種活動への参加状況 概要版 P. 9

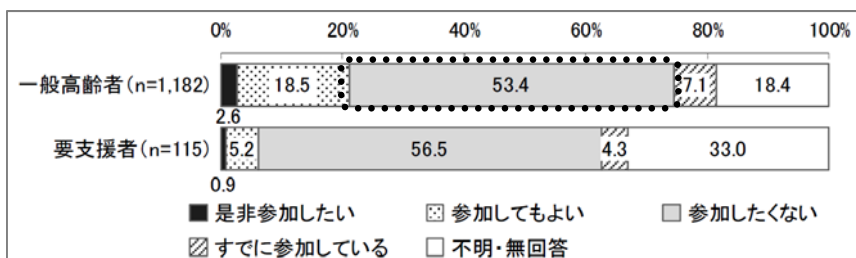


- ② 一般高齢者の健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加者としての参加意向は、「参加したくない」が 38.9%と最も高くなっています。さらに、企画者としての参加意向となると「参加したくない」が 53.4%とさらに高くなります。

■各種活動に参加者としての参加意向 概要版 P. 10



■各種活動に企画者としての参加意向 概要版 P. 10



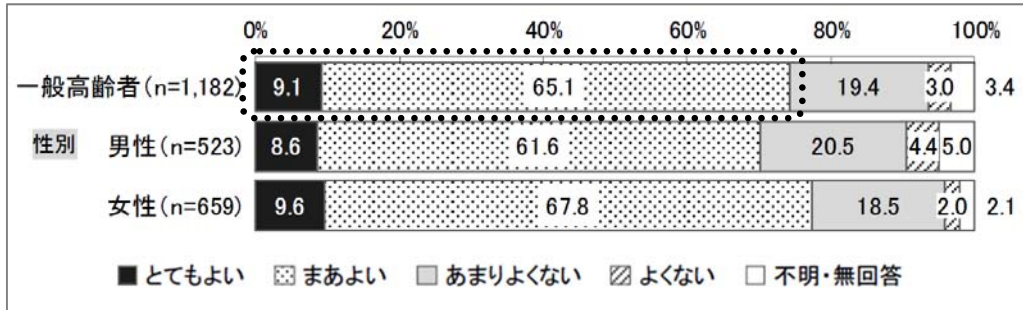
⇒社会参加の機会は、生きがい、健康維持、孤立防止等につながります。

高齢者の地域の居場所や交流の場の提供や、高齢期に入っても元気な高齢者、活躍し続けたい高齢者が担い手として活躍できる体制が求められます。

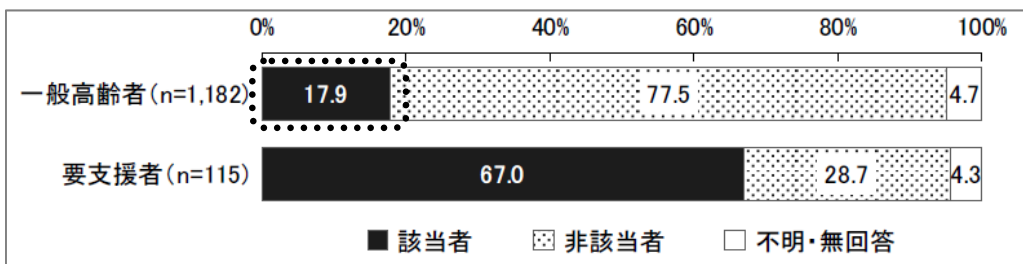
(2) 高齢者の健康づくりと介護予防の推進

- ① 現在の健康状態について、一般高齢者は『よい』が74.2%となっており、年齢が高くなるにつれて『よくない』が増加する傾向にあります。運動器の機能判定の評価では、17.9%が該当者（運動器機能の低下している方）となっています。

■現在の健康状態 詳細版 P. 84

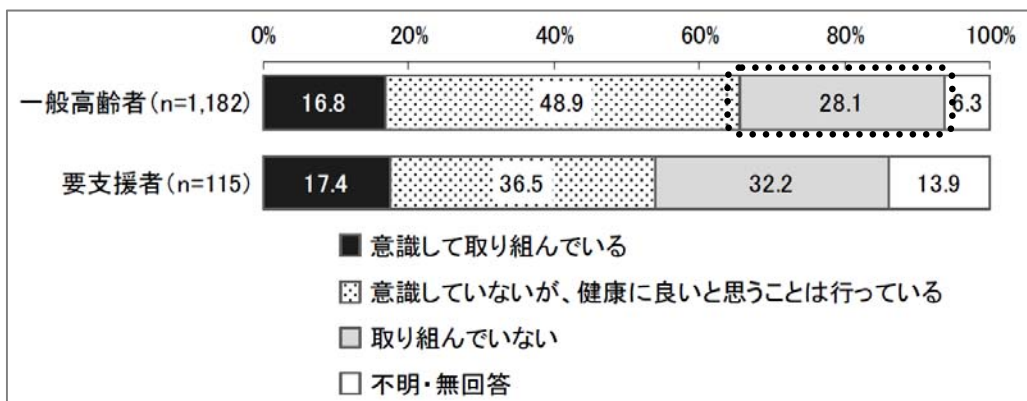


■運動器の機能判定 概要版 P. 18



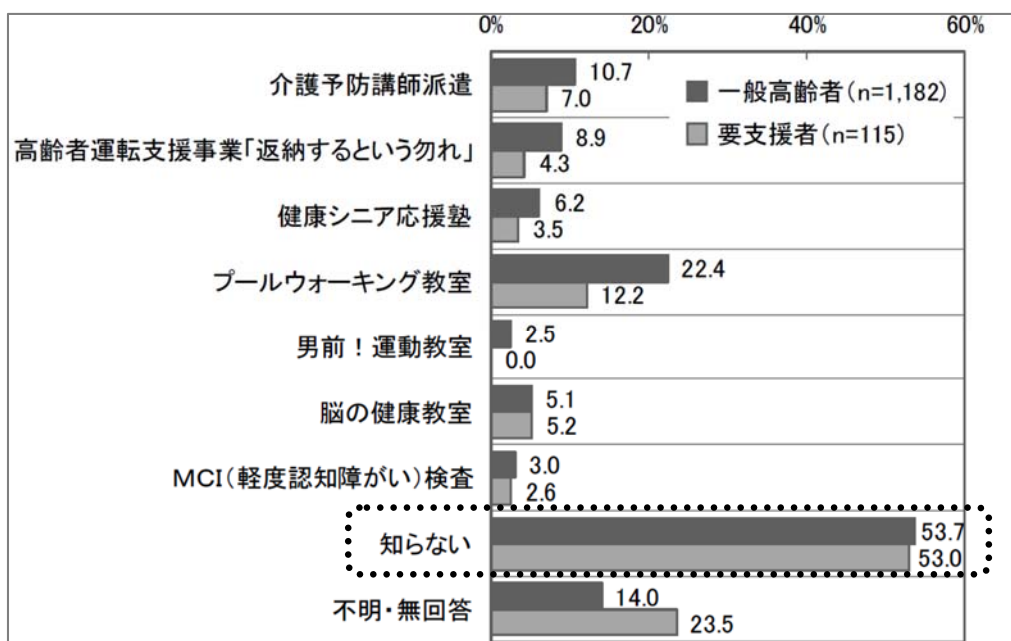
- ② 介護予防の取り組み状況は、一般高齢者の28.1%が取り組んでいない状況にあります。

■介護予防への取り組み状況 概要版 P. 11



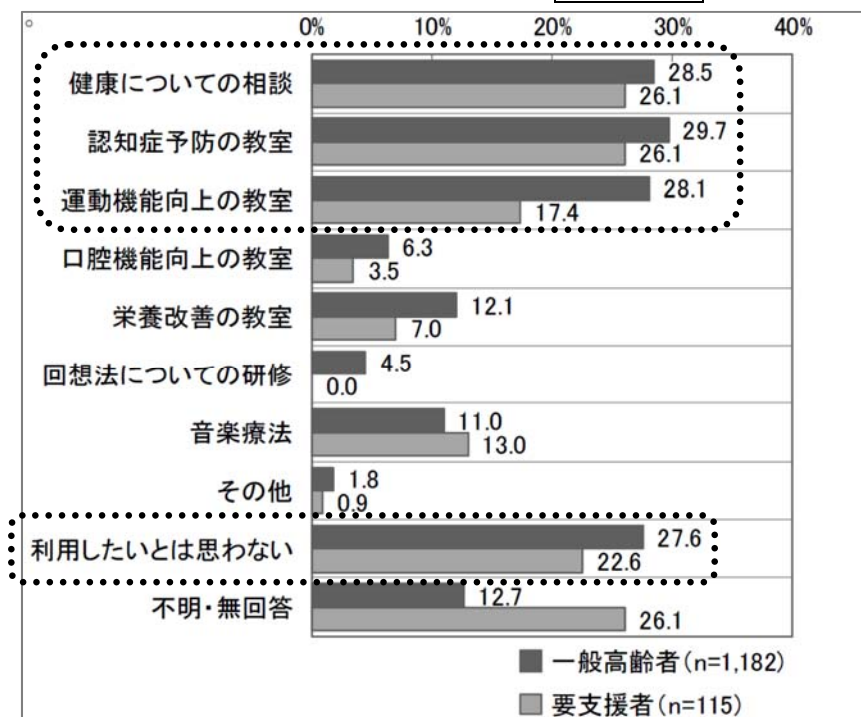
③市が実施している介護予防事業について、一般高齢者の 53.7%が「知らない」と回答しています。

■市が実施する介護要望事業の認知度 概要版 P. 12



④一般高齢者が利用したい介護予防事業は「認知症予防の教室」や「健康についての相談」などのニーズが比較的高い一方で、「利用したいと思わない」も 27.6%を占めています。

■介護予防事業の利用意向 概要版 P. 12

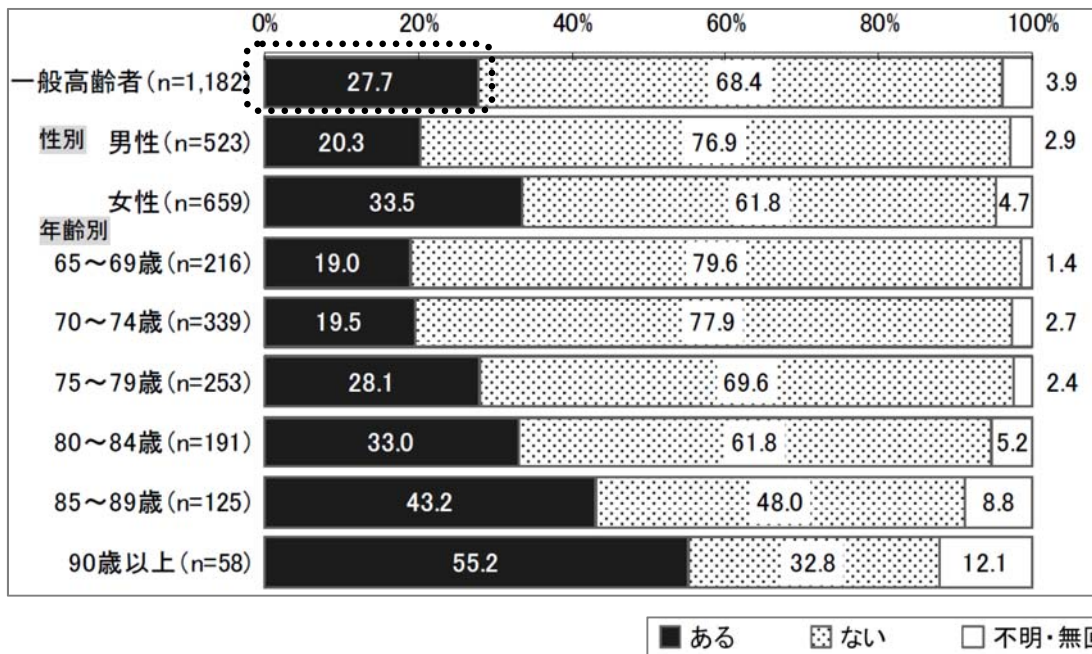


⇒高齢者の健康意識の向上を促す仕組みづくりや、早期からの健康づくり・介護予防の推進が求められます。

(3) 外出支援の充実

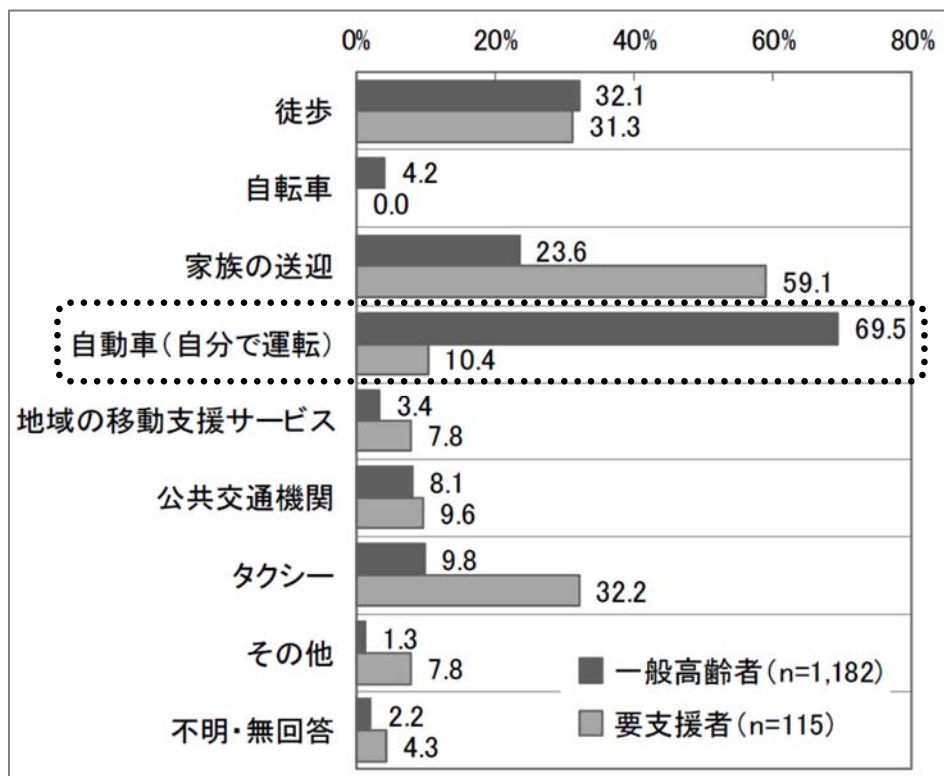
- ① 外出が難しい、おっくうと感じる人は一般高齢者で 27.7%となっており、理由としては健康面の不安や交通の不便さが上位となっています。

■外出が「難しい」、「おっくう」と感じる人 詳細版 P. 24



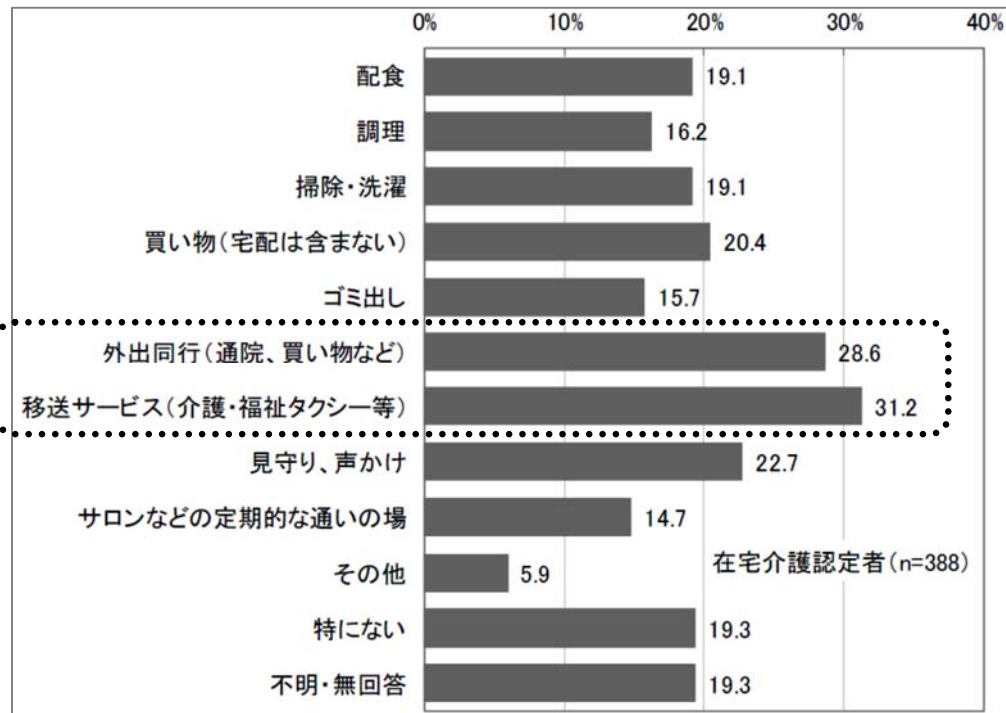
- ② 外出する際の移動手段について一般高齢者は「自動車（自分で運転）」が 69.5%となっており、前回調査と比較して高くなっています（前回：62.8%）。

■外出する際の移動手段 概要版 P. 5



- ③ 要支援者では、在宅生活を続けていくために必要な支援・サービスについて、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」や「外出同行（通院・買い物等）」と、外出支援が高くなっています。

■在宅生活を続けていくために必要な支援・サービス 概要版 P. 24

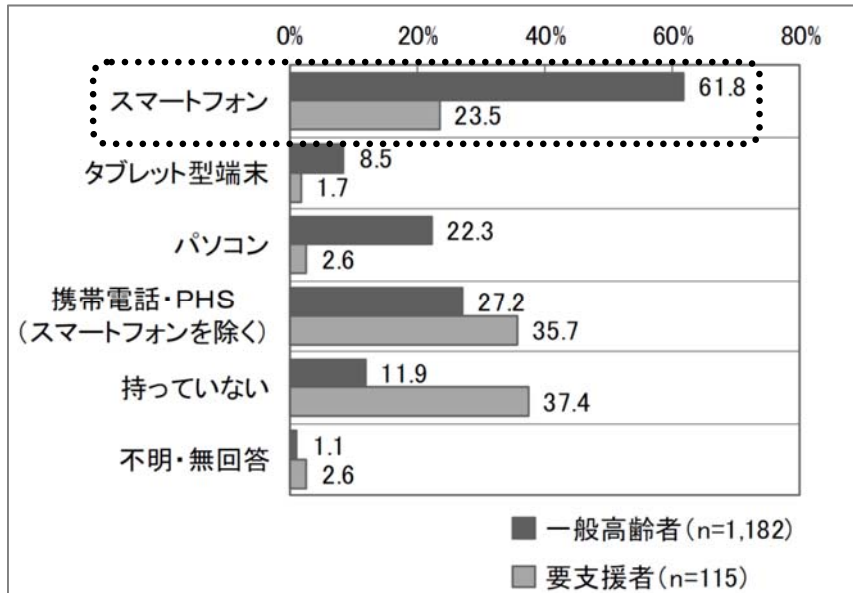


⇒移動環境の整備や、外出支援サービスの充実等が求められます。

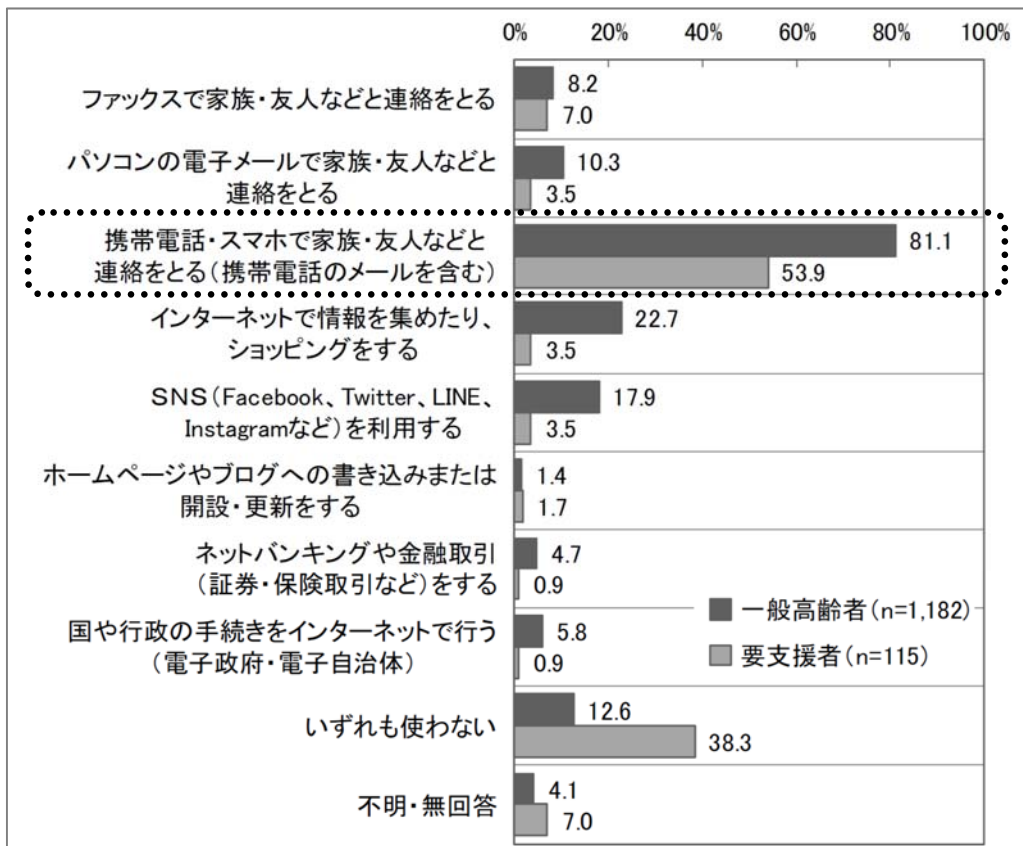
(4) 情報化社会への対応

- ① 通信機器の所持状況について、一般高齢者では「スマートフォン」が61.8%、と最も高くなっています。通信機器の使用内容について、「携帯電話・スマホで家族・友人などと連絡をとる（携帯電話のメールを含む）」が最も高くなっています。

■通信機器の所持 概要版 P. 6

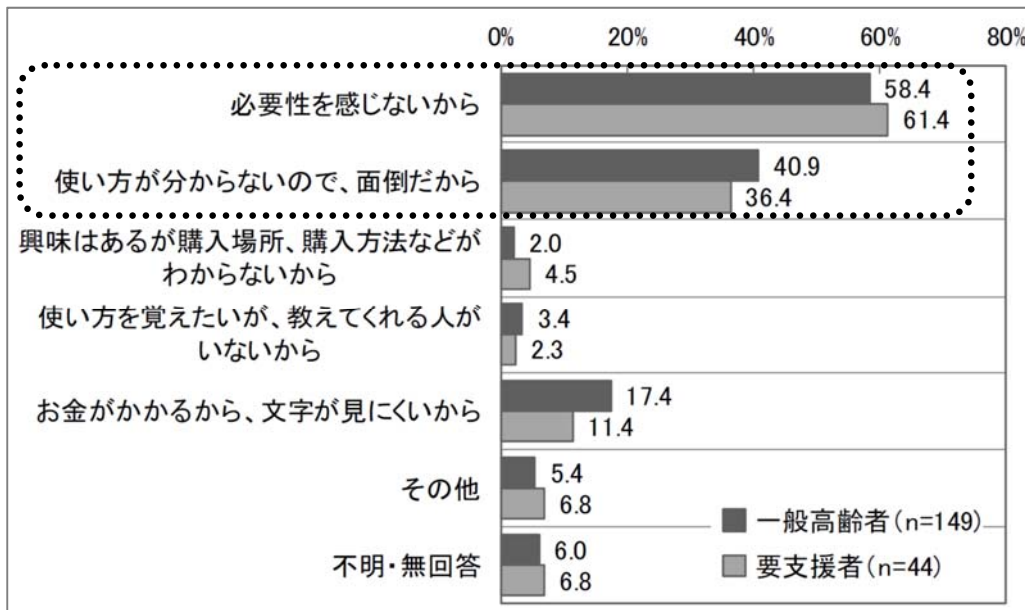


■通信機器の用途 概要版 P. 7



② 一方で、通信機器を使用していない理由について、「必要性を感じないから」「使い方が分からないので、面倒だから」が高くなっています。

■通信機器を使用していない理由 概要版 P. 8

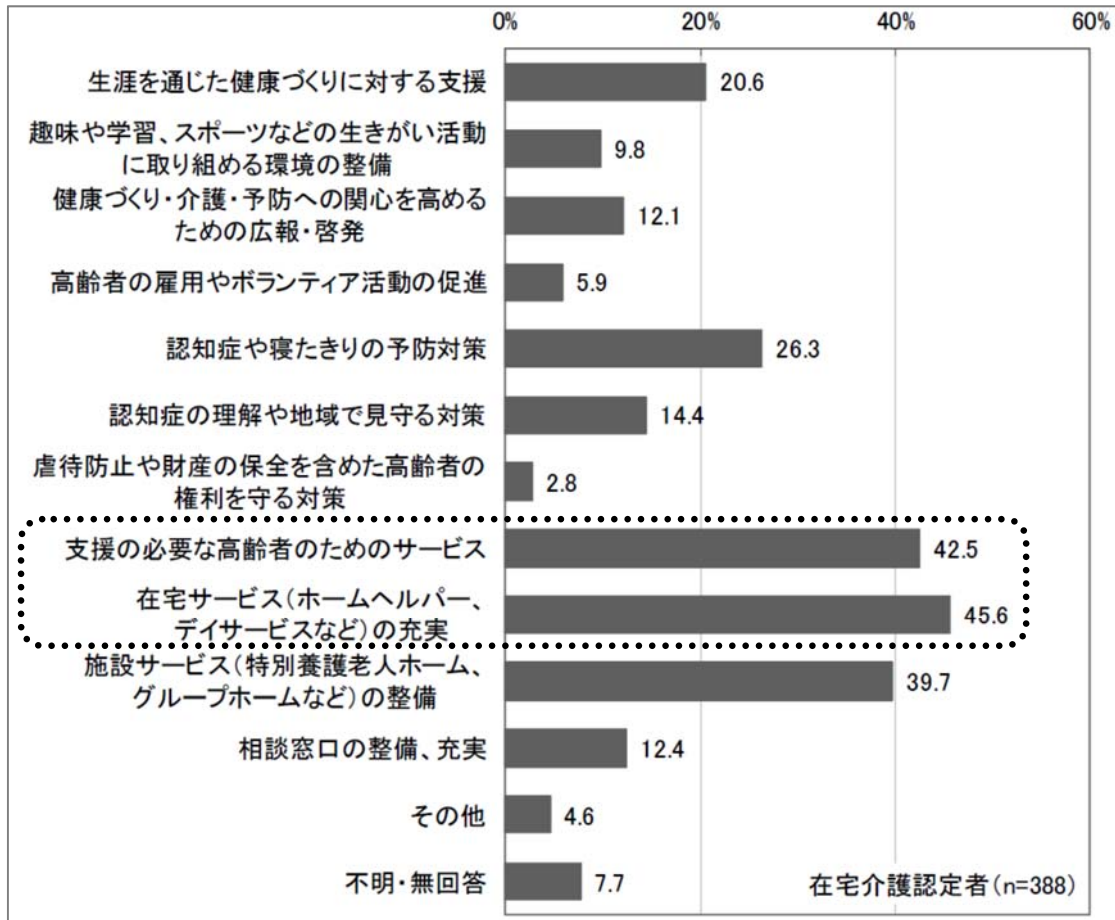


⇒情報化社会の中で高齢者が取り残されないようにするとともに、不自由を感じることがなく生活できるよう、情報格差の解消に向けた取組が求められます。

(5) 在宅生活を継続する体制の充実

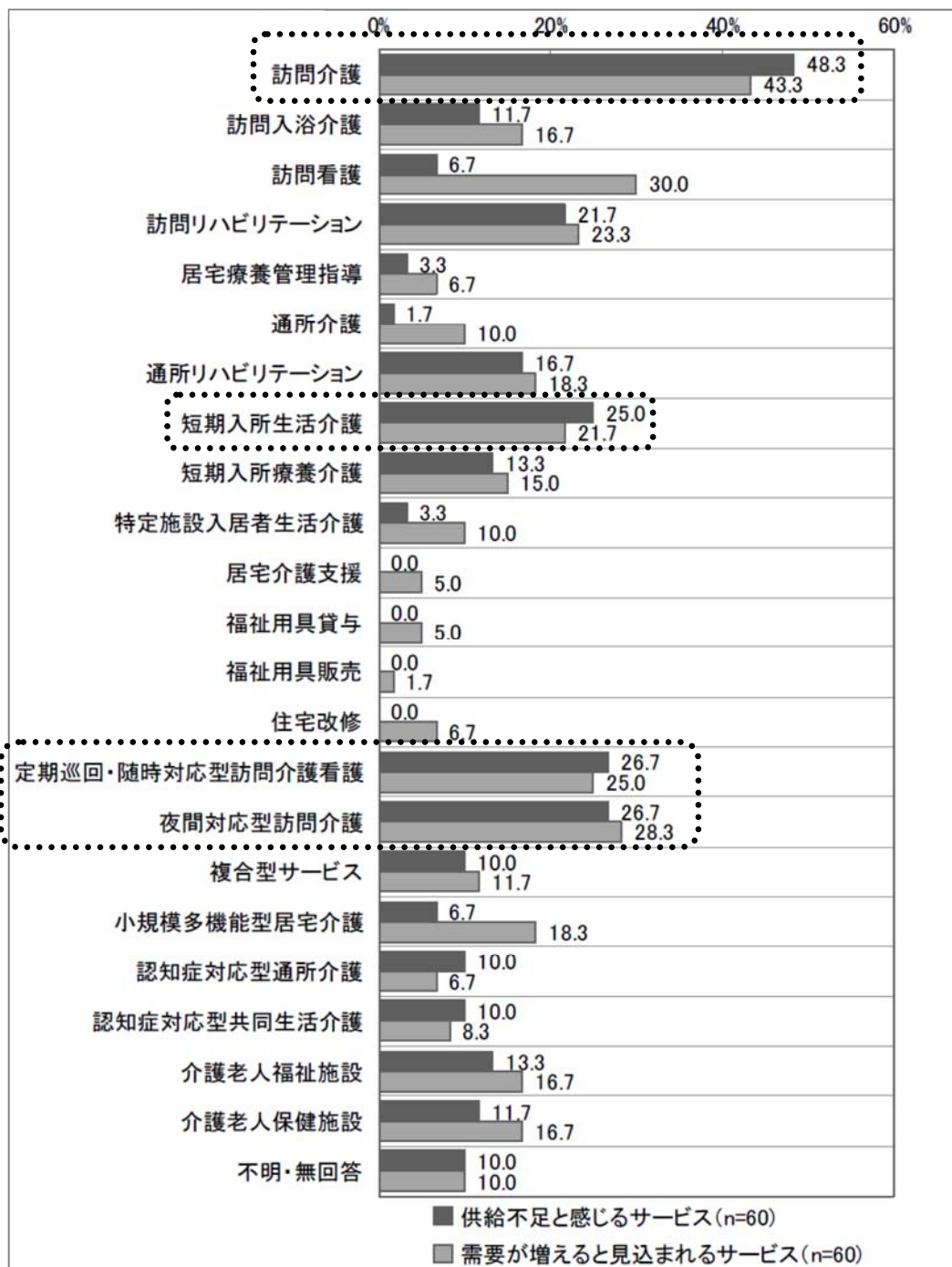
- ① 今後、高齢社会に向けて恵那市が重点を置くべきことについて、要支援者では「在宅サービス（ホームヘルパー、デイサービスなど）の充実」が 45.6%と最も高く、次いで「支援の必要な高齢者のためのサービス」が 42.5%となっています。

■高齢社会に向けて恵那市が重点を置くべきこと 概要版 P. 27



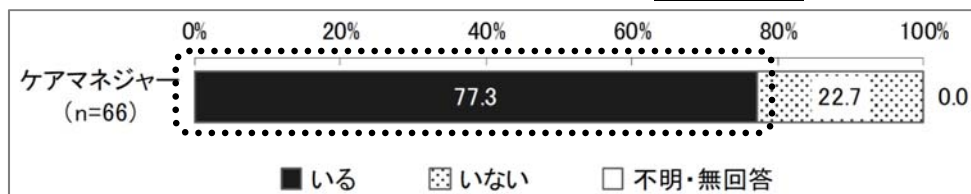
② 事業所調査では、市内で供給が不足していると感じるサービスについて、「訪問介護」「短期入所生活介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「夜間対応型訪問介護」が上位となっています。

■市内で供給が不足していると感じるサービス 概要版 P. 32

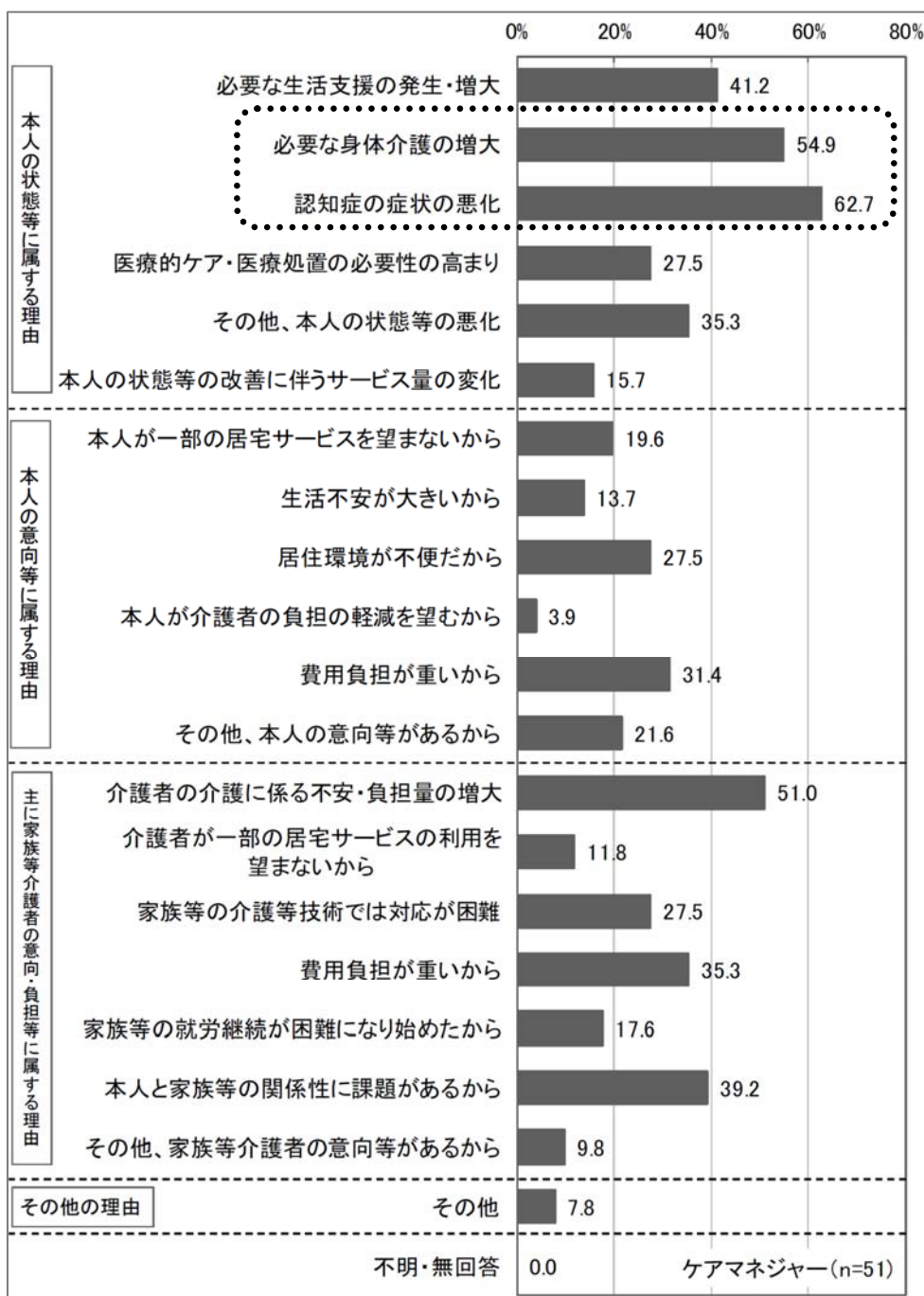


- ③ 介護支援専門員の 77.3%が、在宅生活の維持が困難な利用者がいると回答しており、困難な理由は、「認知症の悪化」や「必要な身体介護の増大」の割合が高くなっています。

■生活の維持が困難な利用者の有無 概要版 P. 34



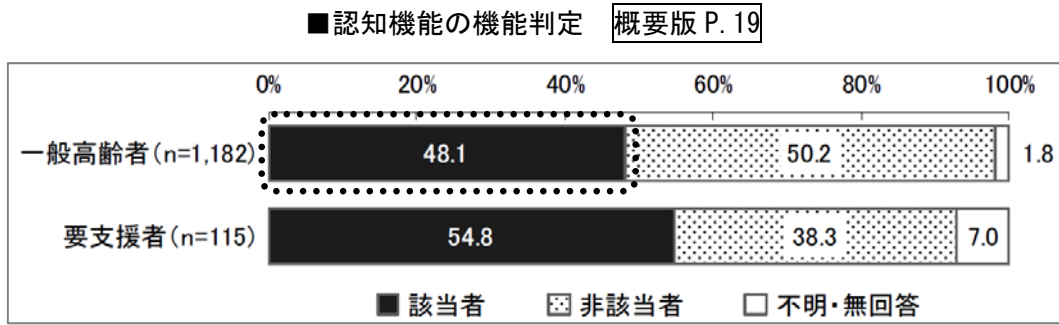
■生活の維持が苦しくなっている理由 概要版 P. 35



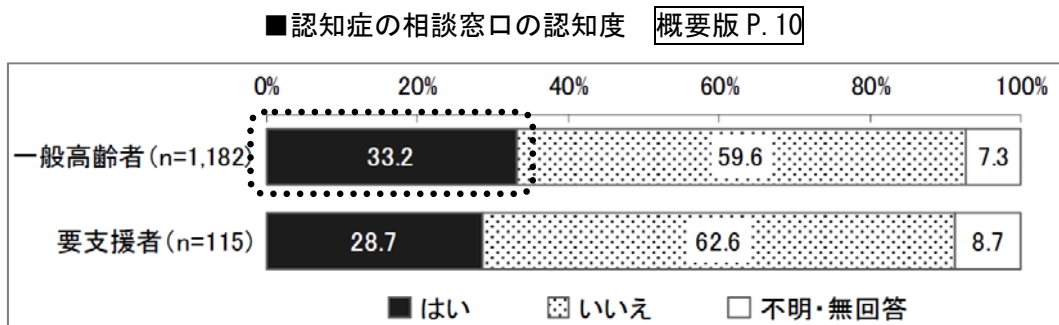
⇒在宅サービスの充実を図るとともに、インフォーマルサービス（介護保険制度を使用しないサービス）も含め、生活支援体制の整備を進める必要があります。

(6) 認知症施策の推進

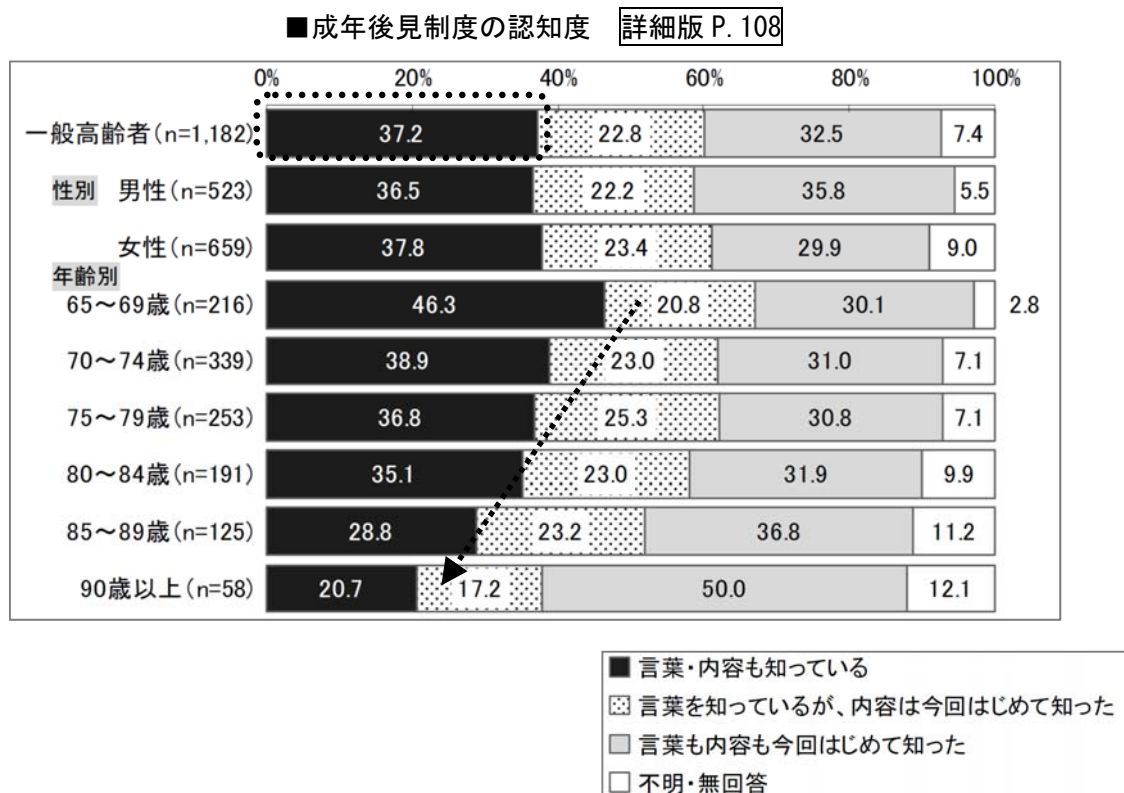
- ① 認知機能のリスク該当者（物忘れが多いと感じた方）は一般高齢者で 48.1% となっています。



- ② 認知症の相談窓口を知っている人は 33.2% となっており、前回から大きな変化は見られません（前回：32.4%）。

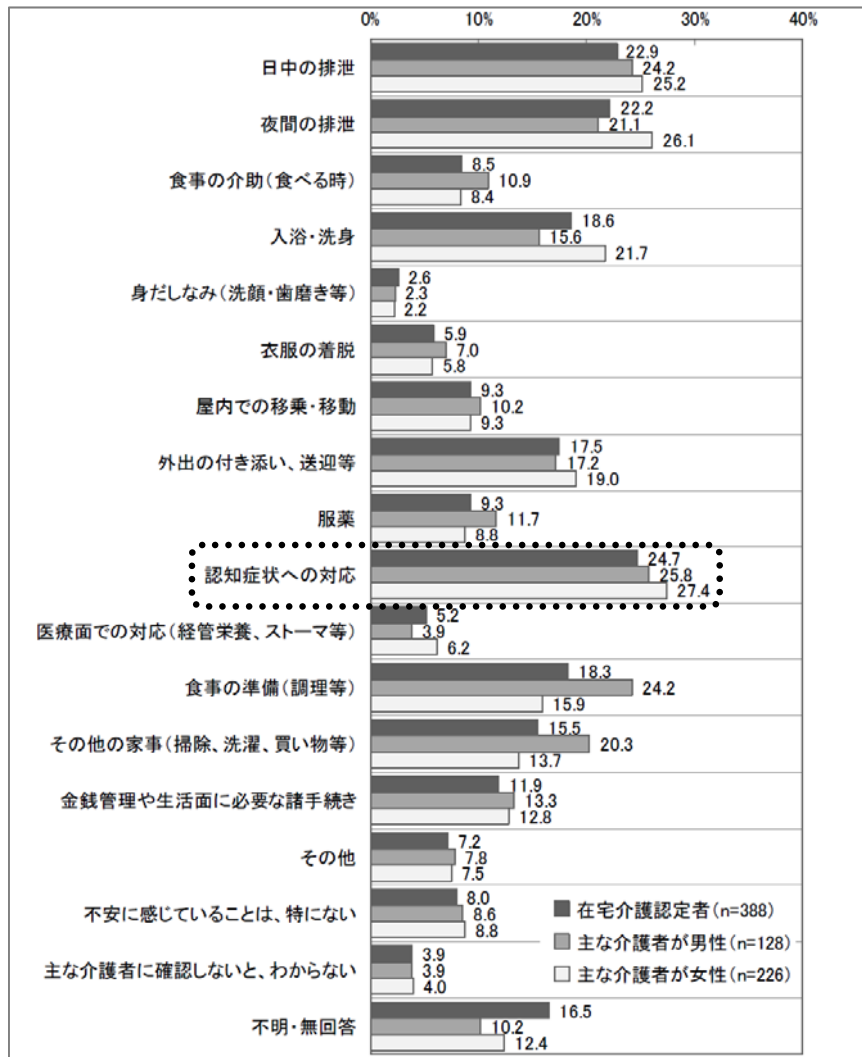


- ③ 成年後見制度を知っている人は 37.2% と、認知度は高くない状況です。成年後見制度について、言葉も内容も知っている人の割合は、年齢区分が上がるほど低くなっています。



- ④ 介護者が生活の継続で不安を感じる介護について、「認知症状への対応」が最も高くなっています。

■介助者が生活を継続する上で不安を感じている介護等 詳細版 P.171

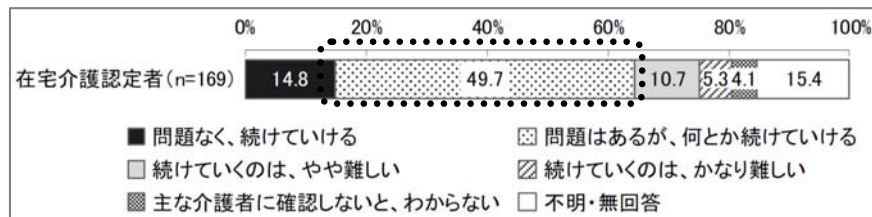


⇒高齢化の進行に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる中で、引き続き認知症との「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していくことが重要です。

(7) 介護・高齢者福祉サービスについて

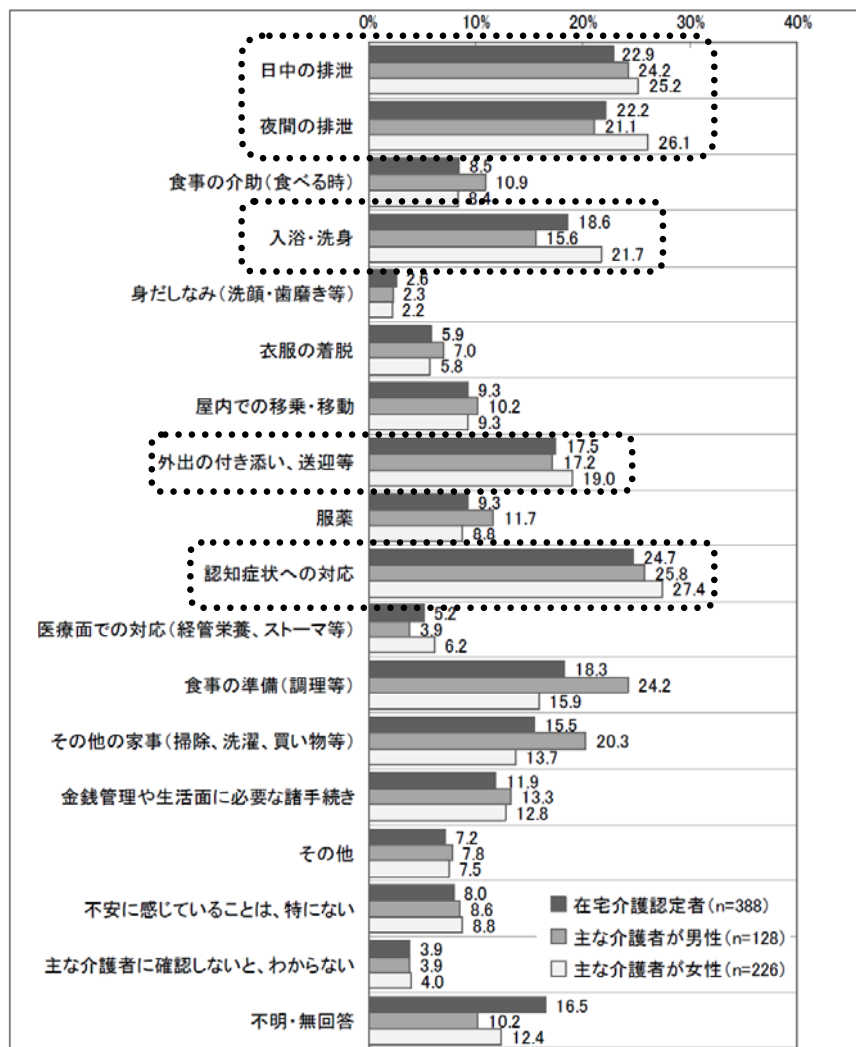
- ① 要介護認定者の主な介護者が今後も働きながら介護を続けていけるかについて、「問題はあるが、何とか続けていける」が49.7%と最も高くなっています。

■主な介助者に対し、今後も働きながら介護を継続できるか 概要版 P. 30



- ② 介護者が現在の生活を継続していくにあたって不安を感じる介護等は「認知症への対応」「日中の排泄」「夜間の排泄」「入浴・洗身」「外出の付き添い・送迎等」が高くなっています。

■介助者が生活を継続する上で不安に感じている介護等 再掲



⇒後期高齢者の増加に伴い、中重度の要介護者の増加が見込まれます。

家族介護者の負担軽減や、本人の生活の質の維持・向上のため、個々の実情に応じた適切なサービス提供が求められます。